

国内株式市場の下落について

米中通商協議と人民元安でリスクオフに

2019年8月5日

不透明感の高まりに加え、円高も株価の重しに

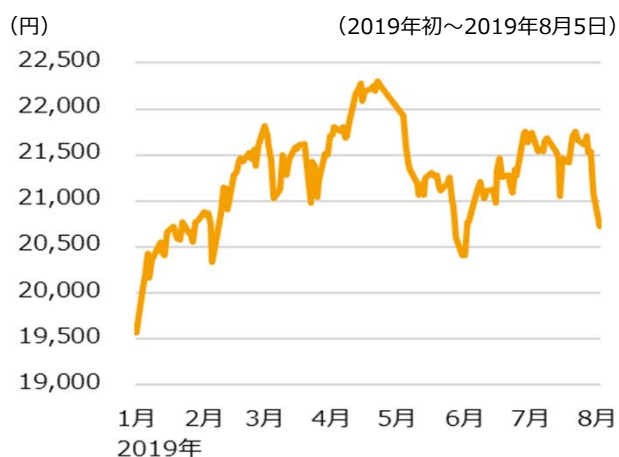
日経平均株価は8月2日（金）に前日比▲2.1%と下落したのに続き、5日（月）も同▲1.7%となり、2日間で3.8%下落しました。原因となったのは、トランプ米大統領が8月1日（現地）に中国からの輸入製品3,000億米ドルに対して、9月1日から新たに10%の追加関税を賦課する方針を示したことです。突然の追加関税方針を受け、米国株式市場はS&P500指数が1日～2日で1.6%下落し、日本株も下落しました。5日には、対米ドルで節目の7人民元を上回る人民元安が進行したことで金融市場への混乱拡大も懸念されたほか、一時105円/米ドル台への円高進行もあり、日経平均株価は続落となりました。5日の人民元安は米中関係への懸念に加え、香港においてデモが継続していることなども影響しているとみられます。

米国の新たな関税賦課は対象が消費財に幅広く拡大する側面も大きく、米国の物価あるいは消費への影響も懸念されます。一方、きっかけとなったトランプ大統領のツイートは、中国が米国の農産品輸入拡大の具体的な行動を取っていないことへの不満が書かれており、米中通商協議を行う中での駆け引きともみられます。このため、懸念は高まったものの妥協点を探る動きが出てくる可能性もあると考えます。

人民元安については複数の要因が影響していると考えられ、見通しはより不透明です。米中通商協議の動向に加え、香港のデモの動向、中国政府による対策の発表の有無など、今後の動きを注視する必要があると考えます。

国内株式市場は不透明感の高まりに円高も加わり上値の重い展開になりやすいとみられ、まずは、今回の下落原因となった米中通商協議と人民元安の落ち着き所を見定める必要があると考えます。

日経平均株価の動向



※日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) Bloomberg

人民元レートの動向



(注) 2019年8月5日は東京時間午後3時時点
(出所) Bloomberg

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会